

デジタル田園都市国家構想交付金事業の概要

1. 事業名 (1) プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業

2. 事業期間 令和6年度～9年度

3. 交付対象事業費 52,700 千円（令和6年度実績額）

4. 事業の概要

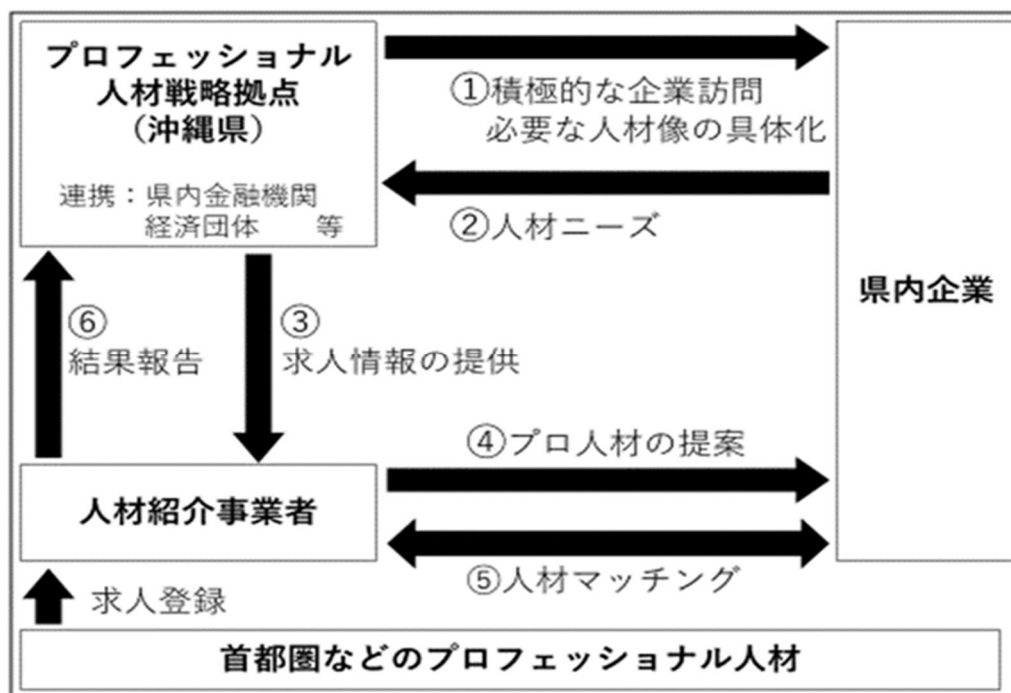
(1) 目的

県内企業に対し、経営課題の解決や成長戦略を具体的に進める優秀な外部人材の活用を促し、企業の生産性の向上を図る。

(2) 内容

県内企業への積極的な訪問により、経営課題の掘り起こし等を行う専門員を配置したプロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、課題解決等に必要な外部人材との多様な就業形態によるマッチング支援を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ① 予算区分：委託料、補助金
- ④ 補助対象：民間事業者
- ⑤ 補助率：2分の1以内

デジタル田園都市国家構想交付金事業の概要

- 事業名 (2)「沖縄県 SDGs 未来都市モデル事業」 ～地域課題解決型イノベーション創出を目指す「沖縄県 SDGs ステークホルダープラットフォーム（仮称）」の取組を通じた沖縄モデル形成～

- 事業期間 令和4年度～令和8年度

- 交付対象事業費 41,487 千円（令和6年度実績額）

4. 事業の概要

(1) 目的

持続可能な社会づくりに向け、具体的な取組の方向を広く共有するための「おきなわ SDGs アクションプラン」の策定や地域課題を解決する仕組み（プラットフォーム）を形成し、経済・社会・環境の統合的な課題解決を目指す企業と連携しながら、新たなモデル形成の創出を目指す。

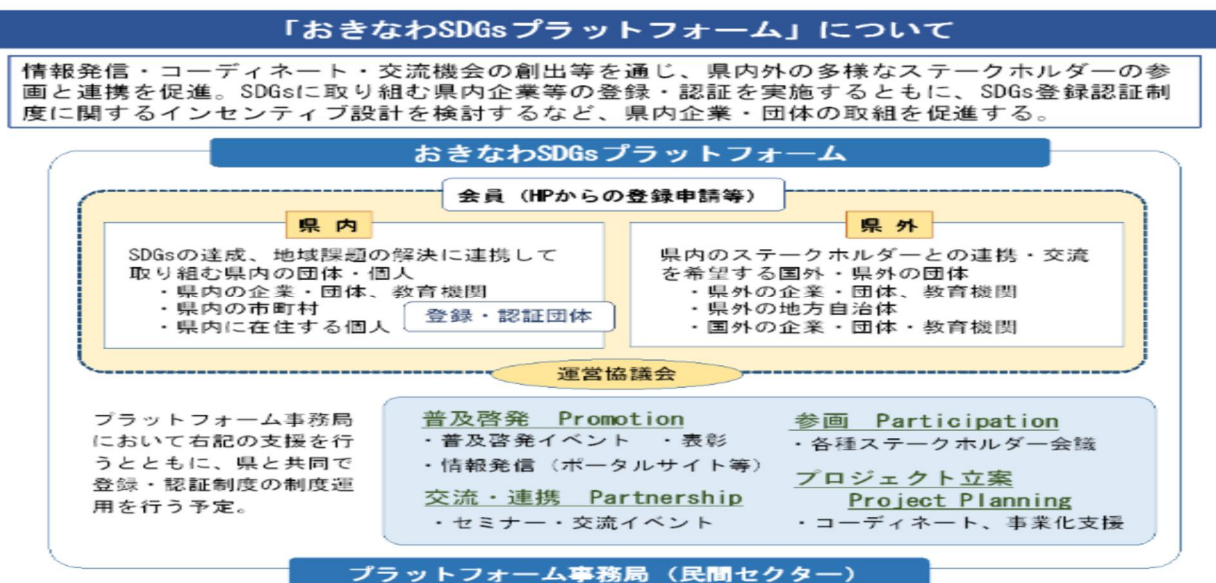
(2) 内容

様々なステークホルダーとともに、アクションプランに基づく検証及び見直しを行う体制構築や、企業・団体等の交流及び連携を促進するプラットフォームの運営及び登録・認証制度等の活用による SDGs の活動の可視化と普及・啓発等の取組を実施。

<令和6年度の主な取組>

- ①「おきなわSDGsプラットフォーム」を活用した官民連携・企業連携の創出
- ②おきなわSDGs認証制度、パートナー登録制度の活用促進
- ③プロジェクトチームの設立を通じた具体的な取組・協働の促進
- ④県内のSDGs達成状況のモニタリングの実施
- ⑤SDGs 全国フォーラムの開催

<事業スキーム>



(3) 令和7年度の実施内容

- ①「おきなわSDGsプラットフォーム」を活用した官民連携・企業連携の創出
- ②おきなわSDGs認証制度、パートナー登録制度の活用促進
- ③プロジェクトチームの設立を通じた具体的な取組・協働の促進
- ④県内の SDGs 達成状況のモニタリングの実施

デジタル田園都市国家構想交付金事業の概要

1. 事業名 (3)働きやすい環境づくり推進事業

2. 事業期間 令和4年度から令和6年度

3. 交付対象事業費 5,961千円（令和6年度実績額）

※令和5年度実績額 6,105千円

4. 事業の概要

(1) 目的

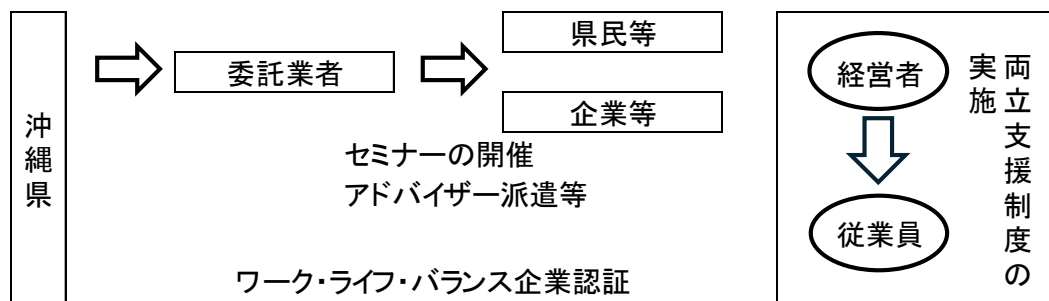
従業員が安心して働き続けることのできる職場環境を整備し、労働者の福祉の向上及び就業者の定着率の向上を図る。

(2) 内容

県内企業へアドバイザー（社会保険労務士等）を派遣し、企業内でのワーク・ライフ・バランスへの取組みを支援する。

- ・セミナーの開催等によるワーク・ライフ・バランスの周知・啓発及び広報
- ・ワーク・ライフ・バランス企業認証制度を促進する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

○委託事業

①委託先 : 株式会社プラスキャリア

②委託内容 : アドバイザー派遣による助言・相談、セミナーの開催等

デジタル田園都市国家構想交付金事業の概要

1. 事業名 (4)離島・過疎コミュニティビジネス支援事業

2. 事業期間 令和4年度～令和6年度

3. 交付対象事業費 15,004 千円（令和6年度実績額）

4. 事業の概要

(1) 目的

離島や過疎地域における住民サービスの維持や産業の振興による雇用創出など持続的な地域コミュニティの維持・再生のため、地域住民の創意工夫によるコミュニティビジネスの構築を支援する。

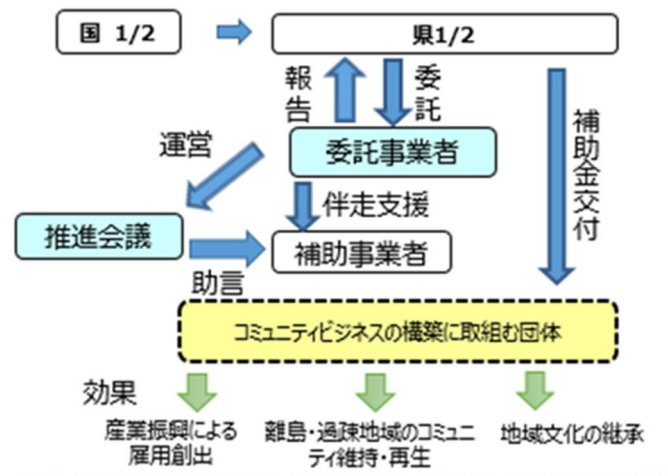
(2) 内容

コミュニティビジネスの構築に向けて将来性や発展性等のある団体を先導モデル団体とし、その活動経費を補助事業で支援する。併せて、その活動に対する経営改善に係る相談対応や事業計画・収支計画の策定支援、事業活動の進捗管理や進捗状況に応じた助言など専門家による伴走支援を委託事業で行う。

＜令和6年度の主な取組内容＞

- ①委託業務においては、県市町村や団体等に対する事業説明会、商品のブランディング戦略、デジタル技術の活用、経営・収支改善に係る相談対応や、持続可能な事業計画・収支計画の策定支援など専門家等による支援を行った（令和5年度から継続5団体への支援：東村高江区、東村有銘区、大宜味村津波区、伊平屋村田名共同売店、北大東島振興機構）。
- ②補助事業においては、専門的な関係機関やコミュニティビジネスの実践者で構成する推進会議を設置し、補助団体（同上の5団体）の育成について専門的な立場から助言や事業効果の検証等を行った。
- ③先導的モデルの事例や支援ノウハウについて横展開を図るためのシンポジウムを開催し、他地域へコミュニティビジネス構築に向けた活動が広がるように取り組んだ。

＜事業スキーム＞



令和6年度デジタル田園都市国家構想交付金事業の概要

1. 事業名 (5) デジタルリテラシー強化・ワーケーション活用型 IT 活性化事業
(①産業人材デジタルリテラシー強化事業)

2. 事業期間 令和4年度～令和6年度

3. 事業費 31,540 千円（令和6年度実績額）
（うち産業人材デジタルリテラシー強化事業分：29,096 千円）

4. 事業の概要

(1) 目的

幅広い業種の従業員等を対象に、デジタル技術の具体的な活用方法やデータ利活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催し、一人でも多くの社員が日常業務でデジタル技術を使いこなすことができるよう支援することで、全産業におけるデジタル化やDX推進のための基盤づくりを図ることを目的とする。

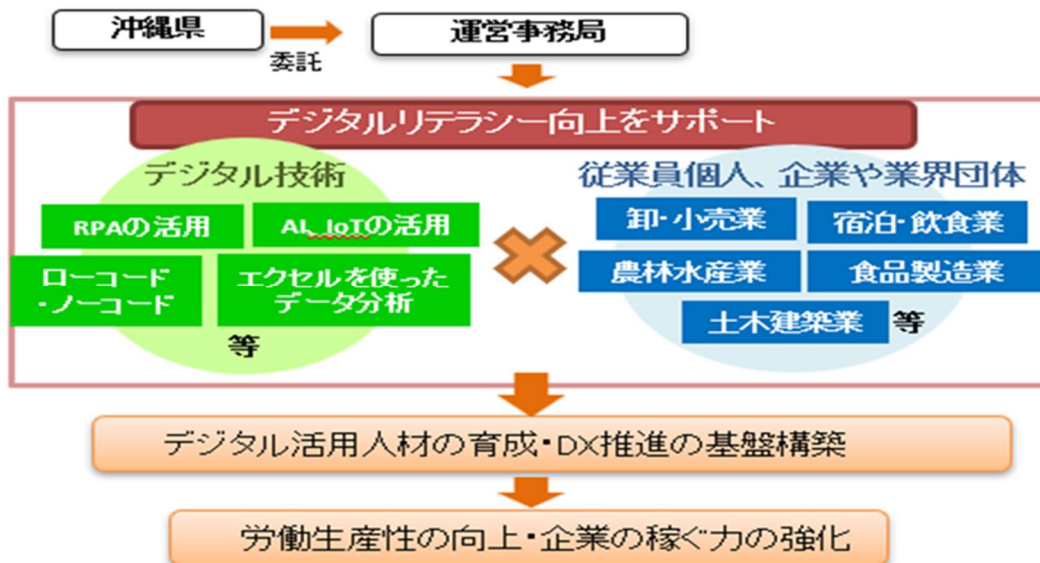
(2) 内容

幅広い業種の従業員等を対象に、日常業務でデジタル技術が使いこなせるよう、ローコード・ノーコードや RPA などの様々なデジタル技術の活用方法やデータ利活用に関する基礎的な知識習得のためのセミナー等を開催する。

<令和6年度の主な取組内容>

デジタルリテラシー向上に対する機運醸成を図るため、「自分ごと」としてイメージが持ちやすいよう、受講者のデジタル技術に対する苦手意識の克服等を内容とする「基礎セミナー」、技術やノウハウ等を紹介する「デジタルリテラシーセミナー」、具体的な利活用スキルを習得するための「デジタル利活用講座」を開催した。また、受講生と県内企業を対象にアンケートやヒアリング調査を実施し、幅広い層のニーズに対応出来るよう、講座内容の充実を図った。

<事業スキーム>



(3) 令和7年度の取組

引き続き、幅広い業種の従業員を対象にセミナー等を開催する。また、企業や団体単位でのリテラシー向上のため、企業団体向けデジタル講座の開催を検討する。

デジタル田園都市国家構想交付金事業の概要

1. 事業名 (5)デジタルリテラシー強化・ワーケーション活用型 IT 活性化事業
(②ワーケーション活用型沖縄 IT 活性化事業)

2. 事業期間 令和4年度～令和6年度

3. 交付対象事業費 31,540 千円 (令和6年度実績額)
(ワーケーション活用型沖縄 IT 活性化事業分：2,444 千円)

4. 事業の概要

(1) 目的

ワーケーションで来訪する県外 IT 企業・IT 人材と、県内 IT 企業・他産業及び学生等との交流を促進する様々な取組に必要な経費の一部を補助することで、相互の連携・協働の活性化を図り、新たなビジネスの創出や地域課題の解決に向けた取組を通して IT 企業をはじめとする県内企業の高度化・多様化を促進する。

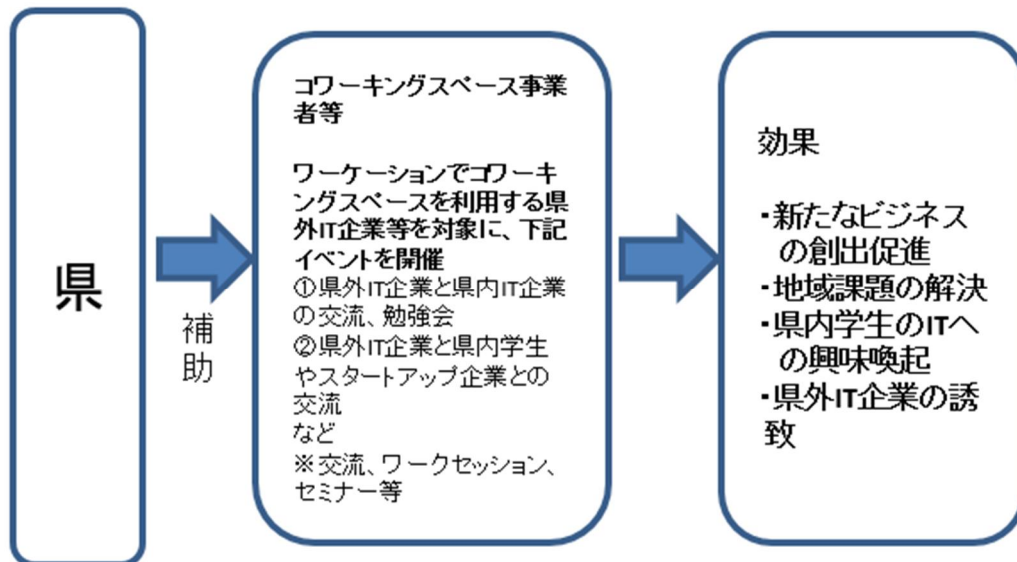
(2) 内容

沖縄県内でコワーキングスペースを運営する事業者が実施する、ワーケーションで来訪する県外 IT 企業・IT 人材と、県内 IT 企業・他産業及び学生等との交流を促進する様々な取組（セミナー、ハッカソン等）を支援する。

<令和6年度の主な取組内容>

ワーケーションを活用して県外 IT 企業と県内企業等の人材が交流するイベントの開催を支援し、延べ 417 名の参加があり、県内・県外企業の相互の連携・協働の活性化に繋がった。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：補助金

②補助対象：沖縄県内に本社又は事務所を置くコワーキングスペースの運営事業者
※年間を通して県外 IT 企業・人材によるテレワークや研修等での活用があること又は、過去にセミナー、ハッカソン等を実施したことがあることのいずれかを満たす事業者を対象とする。

③補助率：8/10

デジタル田園都市国家構想交付金事業の概要

1. 事業名 (6)沖縄県離島・過疎地域づくり DX 促進事業

2. 事業期間 令和5年度～令和7年度

3. 交付対象事業費 40,254 千円（令和6年度実績額）

4. 事業の概要

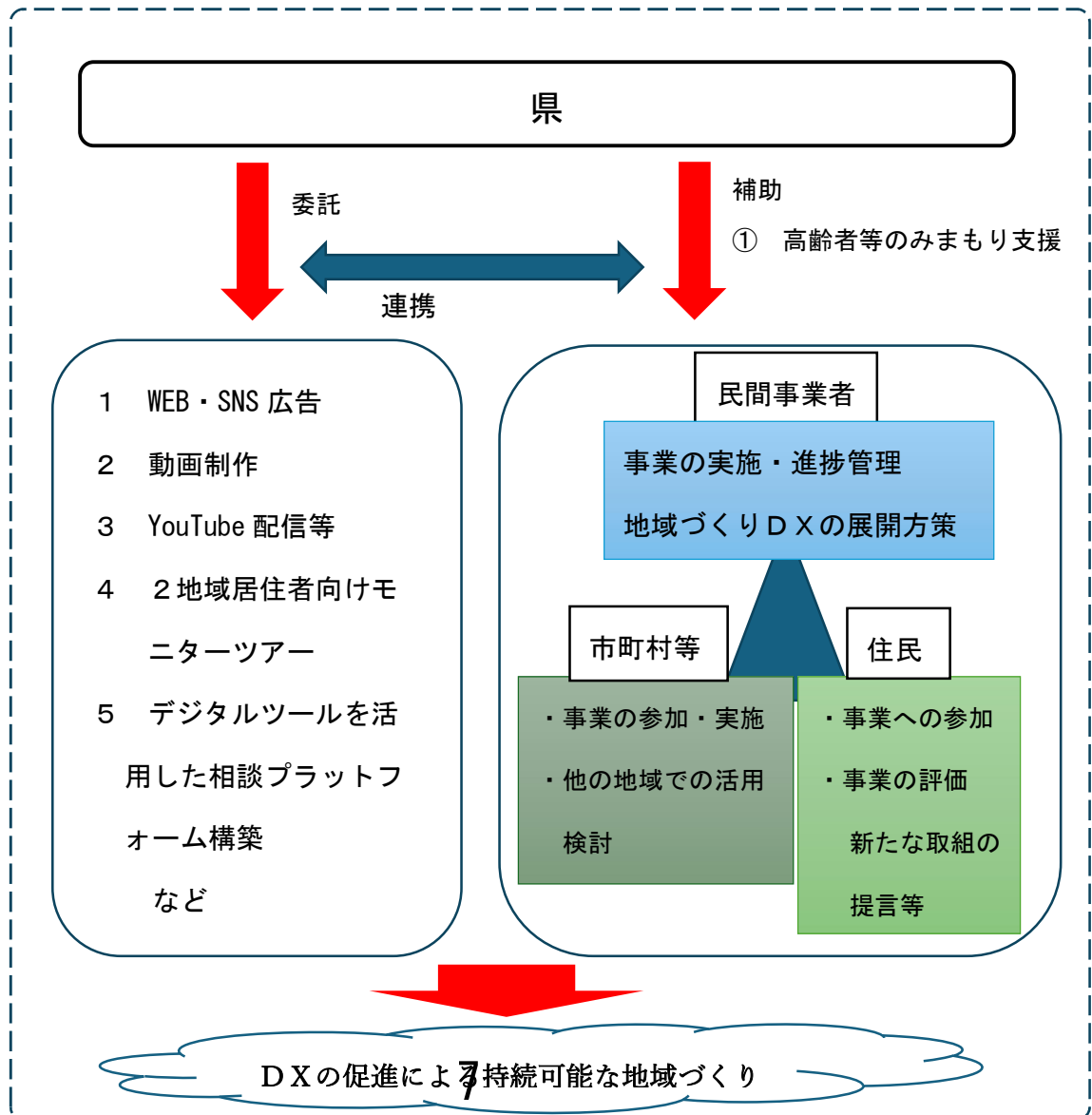
(1) 目的

デジタル技術を活用し、「離島・過疎地域の人口減少」の課題解決に取り組むとともに、「学力の向上ができる教育環境」「誰もが安心して暮らせる環境」の整備を図る。

(2) 内容

デジタル技術を活用した移住定住促進プロモーション等を実施するとともに、オンライン学習塾及び AI を活用した高齢者等のみまもりを実施する事業者に対して補助を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

移住定住プロモーション等

①予算区分：委託

オンライン学習塾

①予算区分：補助金 ②補助対象：東村（民間事業者へ間接補助） ③補助率：7.5／10

高齢者等のみまもり

①予算区分：補助金 ②補助対象：民間事業者 ③補助率：7／10

デジタル田園都市国家構想交付金事業の概要

1. 事業名 (7)スタートアップ創業支援事業

2. 事業期間 令和5年度～令和9年度

3. 交付対象事業費 38,715 千円（令和6年度実績額）

4. 事業の概要

(1) 目的

沖縄県を取り巻く環境は、経済のグローバル化や産業構造の変化等により、これまで以上に変動の激しい渦中にあり、革新的な技術やビジネスモデルで新しい価値を生み出すスタートアップは、イノベーションの担い手として期待されている。

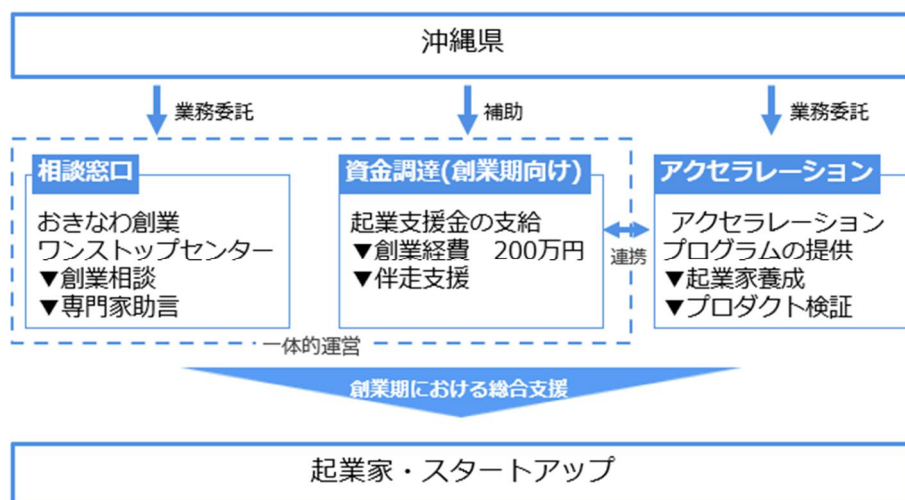
このため、沖縄の優位性や潜在力を活かし、産業の新たな成長や様々な社会課題の解決を牽引する人材及びスタートアップ等の育成・輩出を目指す。

(2) 内容

スタートアップの創業を支援するため、登記、税務、年金・社会保障等の法人設立及び事業開始時に必要な各種申請等について、オンライン申請が可能な環境を整備するとともに、関連する相談業務や手続支援業務を総合的に行う「沖縄県開業ワンストップセンター」の設置及び運営を実施した。

また、沖縄県内で事業展開を計画するスタートアップに対する助言・相談等を通して短期間でスタートアップを育成する「アクセラレーションプログラム」を実施した。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料

デジタル田園都市国家構想交付金事業の概要

1. 事業名 (8)沖縄県移住・マッチング支援・スタートアップ起業支援金事業
(移住・マッチング支援)

2. 事業期間 令和5年度～令和9年度

3. 交付対象事業費 2,020 千円（令和6年度実績額）

4. 事業の概要

(1) 目的

本県の離島・過疎地域においては、若年層等の流出に伴う人口減少、高齢化等が進行しており、集落機能の低下や産業活動の停滞等が懸念されていることから、本事業を実施することにより当該地域への移住や UJI ターンを促進させ、地域の活性化を図る。

(2) 内容

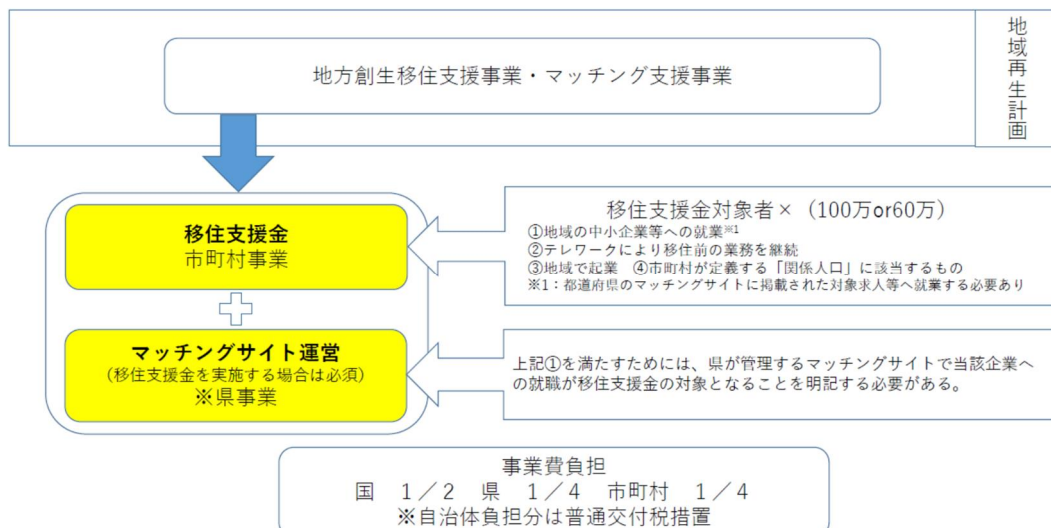
ア 移住支援事業

県と市町村が連携し、東京圏からの移住促進を推進することで県内中小企業等における人手不足解消や地域の担い手の確保など、地域の活性化を図るため、後述するマッチングサイトに掲載される県内企業へ就職した者やテレワーク移住をした者、市町村が関係人口として認めた者、起業支援事業の採択を受けて起業をした者のいずれかに対し、移住支援金を支給することで、金銭的負担を軽減する。

イ マッチング支援事業

多くの移住・就業を実現させるため、県内中小企業等が持つ魅力を求職者に対して効果的に発信するためのマッチングサイトの運用を行う。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

- ①予算区分：補助金 ②補助対象：市町村（うるま市、伊江村、国頭村、本部町）
③事業費負担割合：国 1／2、県 1／4、市町村 1／4

デジタル田園都市国家構想交付金事業の概要

1. 事業名 (9)沖縄県移住・マッチング支援・スタートアップ起業支援金事業
(スタートアップ起業支援)

2. 事業期間 令和5年度～令和9年度

3. 交付対象事業費 16,003 千円 (令和6年度実績額)

4. 事業の概要

(1) 目的

沖縄県を取り巻く環境は、経済のグローバル化や産業構造の変化等により、これまで以上に変動の激しい渦中にあり、革新的な技術やビジネスモデルで新しい価値を生み出すスタートアップは、イノベーションの担い手として期待されている。

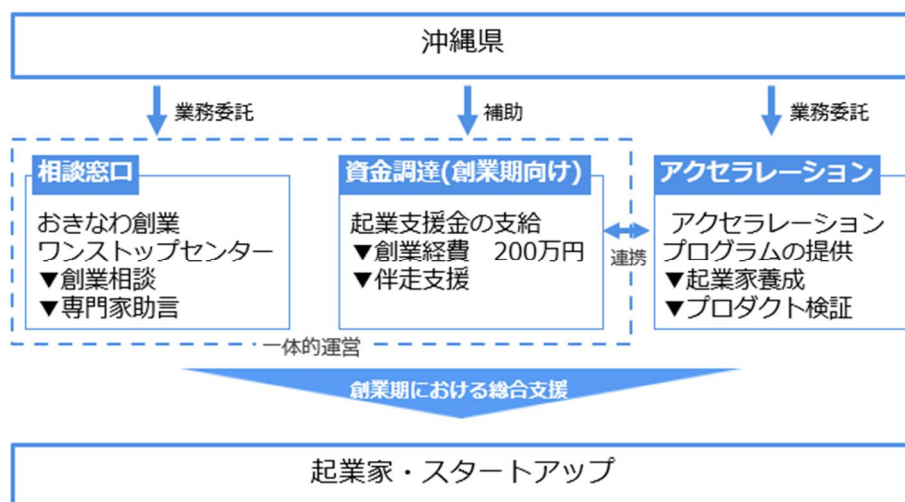
このため、沖縄の優位性や潜在力を活かし、産業の新たな成長や様々な社会課題の解決を牽引する人材及びスタートアップ等の育成・輩出を目指す。

(2) 内容

○スタートアップ起業支援金事業

スタートアップの創業を支援するため、デジタル技術を活用して社会課題の解決を目的として起業を目指す起業家に対して、起業に必要な経費の一部に対して「起業支援金」を交付し、事業の成長を加速するための経営面等に係る各種支援を行った。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：補助金 ②補助対象：民間事業者 ③補助率：1/2 以内

デジタル田園都市国家構想交付金事業の概要

1. 事業名 (10) 沖縄型イノベーション・エコシステム構築に向けたコーディネート等機能強化プロジェクト

2. 事業期間 令和6年度～令和8年度

3. 交付対象事業費 30,012千円（令和6年度実績）

4. 事業の概要

(1) 目的

イノベーション・エコシステムの構築に向けて、県内大学等の研究成果を円滑に事業化へとつなげるため、モデル的な技術移転活動や人材育成により、研究段階から技術移転までを一貫してサポートできるコーディネート機能の充実強化を図る。

(2) 内容

①技術移転の専門的知見とノウハウを有する県外機関から指導、助言を受けてコーディネート活動を実施した。

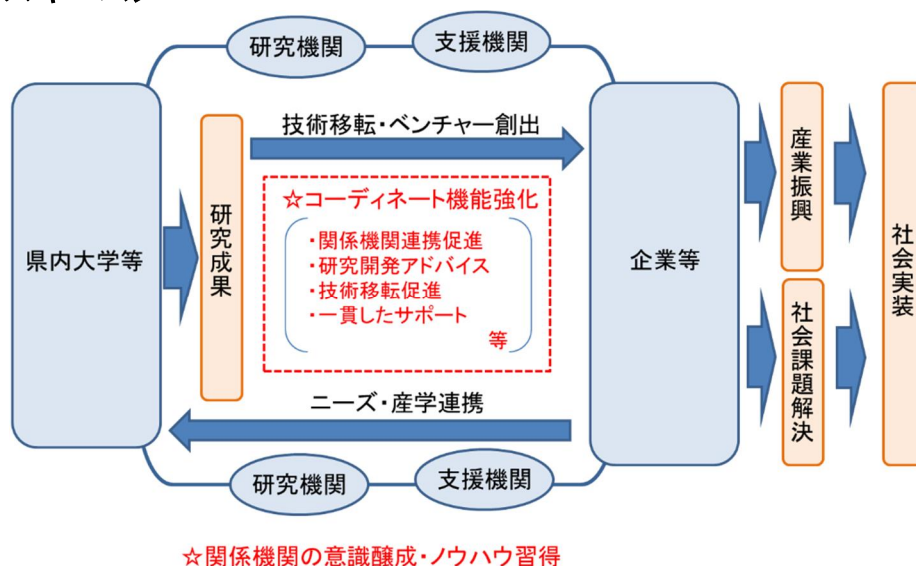
②県内コーディネート人材のスキルアップを図るため、人材育成計画を策定した。

（令和6年度）当該計画に基づき、県内大学等の URA や技術移転支援機関を対象に人材育成研修を実施する。（令和7・8年度）

③県内大学等、支援機関、金融機関、国・県、及び企業等、研究成果の技術移転に関わる関係機関の有機的連携を図るための連絡会議を新たに設置し、開催する。

④研究成果の社会実装に向けた意識醸成を図るため、県内大学等の研究者等に対してセミナー等を開催した。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①実施方法：委託

②費目：人件費、旅費、講師謝金 等

デジタル田園都市国家構想交付金事業の概要

1. 事業名 (11)外国人材受入支援事業

2. 事業期間 R6～R8

3. 交付対象事業費 R6 年度 17,699 千円（実績額 16,751 千円）

4. 事業の概要

(1) 目的

県内における人手不足解消の一環として、企業の外国人材受入にかかる取組を支援するため、相談窓口の設置、企業や留学生等を対象としたセミナー及びマッチングイベント等を開催する。

(2) 内容

①県内企業向けの相談窓口の設置

電話若しくはオンラインの相談窓口を設置して、企業の課題整理、解決策のアドバイス等を実施する。また、必要に応じて行政書士や司法書士などの専門家による相談も実施する。加えて、特に支援が必要なケースについては、対面による複数回の伴走支援（アウトリーチ型）を実施して、企業の外国人雇用・定着のための取組みを支援する。

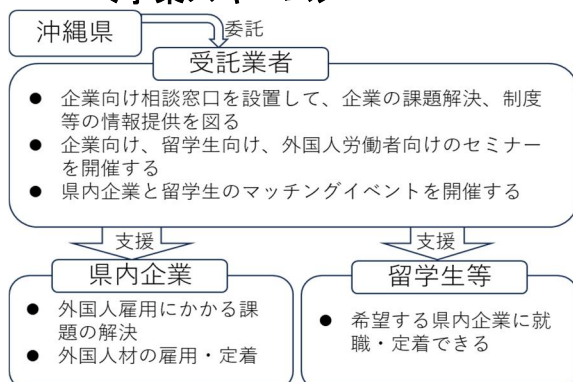
②外国人材受入にかかるセミナー開催

在留資格の制度概要、外国人材採用のポイントや流れ、定着のために実施することなどのテーマでセミナーを開催する。

③県内企業と留学生とのマッチングイベント開催

県内の大学・専門学校・日本語学校等の留学生が県内企業とマッチングできるよう、合同企業説明会や交流会などのマッチングイベントを開催する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①実施方法：委託事業

②費 目：委託者人件費、講師謝金、広報費 等

デジタル田園都市国家構想交付金事業の概要

1. 事業名 (12)多様な人材活躍促進モデル事業 (事業開始：令和6年度)

2. 事業期間 令和6年度～令和9年度

3. 交付対象事業費 51,446 千円 (令和6年度実績額)

4. 事業の概要

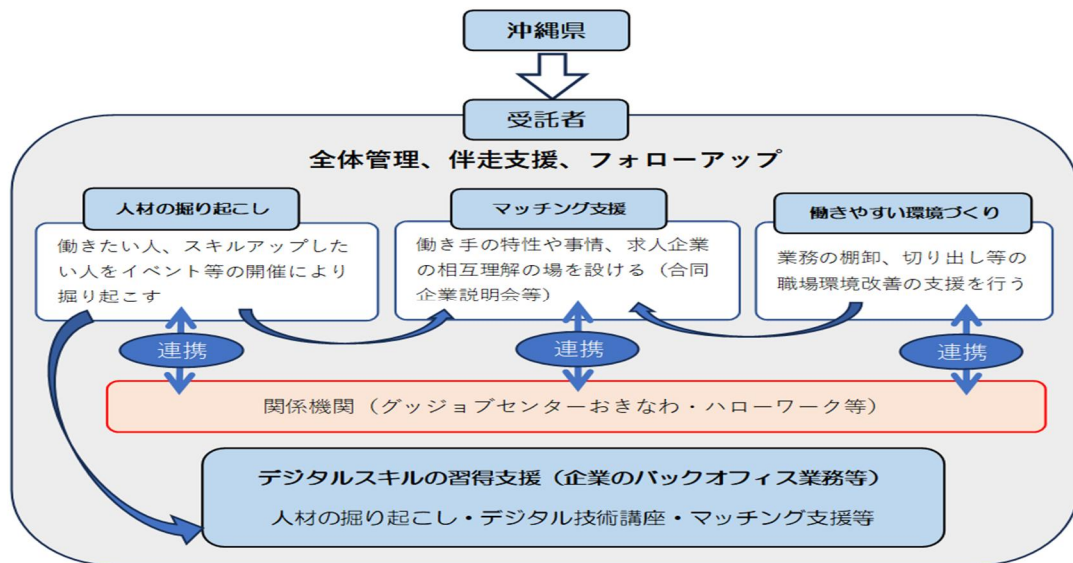
(1) 目的

女性・高齢者など多様な人材の就業率向上及び県内中小企業等の人材確保のため、人材の掘り起こしと働きやすい環境づくりに取り組むモデルを創出することを目的とする。

(2) 内容

人材の掘り起こし、働きやすい環境づくり、マッチング支援による就業支援体制の構築、デジタルスキル習得支援、及び各取組の伴走支援とフォローアップ等を実施する。

<事業スキーム>



(3) 予算執行の仕組み

①予算区分：委託料

②委託先：(株)琉球新報開発・(株)うむさんラボによるコンソーシアム

③委託内容：上記のとおり